⑩ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭61-99064

@Int.Cl.4

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和61年(1986)5月17日

F 25 B

1/10 1/00

104

Z-7536-3L Z-7536-3L

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

図発明の名称

冷凍機又はヒートポンプ

②特 願 昭59-218252

塑出 願 昭59(1984)10月19日

⑫発 明 者

堺 田

進

東京都大田区羽田旭町11番1号 株式会社荏原製作所内

①出 願 人

株式会社荏原製作所

東京都大田区羽田旭町11番1号

砂代 理 人 弁理士 中 本 宏 外2名

明 細 書

1 発明の名称

冷凍機又はヒートポンプ

2.特許請求の範囲

- 1 1 台の冷凍機又はヒートポンプに、親1圧 縮機(A)及び第2圧縮機(B)、第1蒸発器(D)及び 第2蒸発器(D)並びに第1聚縮器(E)と第2聚結 器(P)を備え、1つの運転形態では第1蒸発器(C)→(第2蒸発器(D))→第1圧縮器(A)→第1圧縮器(B)→第1 聚箱器(B)→第1蒸発器(C)の超合せで冷凍サイクルを構成し、別の運転形態では第2蒸発器(D)→第1圧縮器(B)→第2圧縮器(B)→第1聚縮器(E)→第2圧縮器(B)→第1聚縮器(E)→第2と 器(B)→第2膜縮器(F)→(第1膜縮器(E)→ 器(B)→第2膜縮器(F)→(第1膜縮器(D)) で使サイクルを視成できるようにしなる、 2 つの異なる運転仕様に高効率で作動せて るよう構成した冷凍機又はヒートポンプ。

ととが出来るようにしてなる特許請求の範囲 第1項記載の冷凍機又はヒートポンプ。

- 3. 第1蒸発器(の)に冷水などの凍結の可能性のある流体を流す場合、該凍結を防止するため 第1蒸発器(C)から第1圧 稲機(A)への合鉄 要入配管上に流量を制限する装置を設けて で、放射を動き、 のの圧力(蒸発温度)が規定値 で、下らないように流量制限装置を制御と ようにしてなる特許請求の範囲第1項記載の 冷凍機又はヒートボンブ。
- 4. 冷凍後又はヒートボンブが空気熱源ヒートボンブが空気熱源ヒートボンブが空気熱源と一トボンブが空気熱源と一トボンブであり、蒸発器(D)が集熱用蒸発器 P → B → B → B → CD → CD → D の組合せの運転形態にないては、第2 蒸発器(D)の圧力(温度)を一定の値に制御器を設けて必要量の空気からの集熱を行うようにしてなる特許請求の範囲第1項記載の冷凍機又はヒートボンブ。
- 5. 第2蒸発器(D)の集熟において外気温度が高

く、集熱条件が負良好な場合、外気温度検出器により検出した温度により第2蒸発器(D)の圧力(温度)を制御する制御器をカスケードさせ、第2蒸発器(D)の蒸発圧力(温度)を高めるように構成してなる特許請求の範囲第4項記載の冷凍機又はヒートポンプ。

- 6. 第2級縮器(P)が温水機粕器であり、温水を製造するとき、温水熱所要量が少ない場合には、第2圧縮機(B)の能力を調整し、所要動力の低減を図るようにしてなる特許請求の範囲第1項記載の冷凍機又はヒートポンフ。
- 7. 第2 模縮器(P) が温水製縮器であり、温水を製造するとき、温水熱所製造が少ない場合には、第2 圧縮器(B) の能力を調整し、所要動力の低減を図るようにしてなる冷凍機(B) の能力が調整され、この調整に応じて第1 模縮器(B) の圧力信号により第2 蒸発器(D) の圧力信号により第2 蒸発器(D) の圧力(温度) 調節器の設定値をカスケードさ

デフロストサイクルに於ける駿房の中断など多 くの問題を有している。

[発明の構成]

本発明は、1台の冷模機又ヒートポンプに、 第 1 圧縮機(A)及び第 2 圧縮機(B)、第 1 蒸発器(C) 及び第2蒸発器(D)並びに第1機縮器(E)と第2機 縮器(F)を備え、1つの運転形態では第1の蒸発 器(C)→(錦2の蒸祭器(D))→第1の圧縮器(A)→第 1 炭縮器(四→第1 蒸発器(C)の組合せで合項サイ クルを構成し、別の運転形態では第 2 蒸発器(D) → 第 1 圧 縮 器 (A) → 第 1 凝 縮 器 (E) → 第 2 圧 縮 器 (B) → 第 2 疑 縮 器 (F) → (第 1 疑 縮 器 (E)) → (第 1 蒸 発器(C))→第2蒸発器(D)の組合せで冷凍サイク ルを構成できるようにしてなる、2つの異なる 運転仕様に髙効率で作動せしめるよう構成した 冷原機又はヒートポンプであつて、第1回に示 すようにヒーテイングタワーとクーリングタワ - を備えた特殊ヒートポンプシステムであつて。 夏期の冷房運転時においては標準冷房専用機と 同じ冷却塔運転を行い効率の高い運転が可能と

せて上昇させ、第2蒸発器(D)の調節器数定圧力(温度)を規定値まで上昇させても更に第1級縮器(B)の圧力が上昇する場合第2段階として第1級縮器(B)に冷却水を通水して放熱するようにしてなる特許請求の範囲第1項、第4項又は第6項記載の冷凍機又はヒートポンプ。

3.発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は、冷房運転及び暖房運転が可能な冷 凍機又はヒートポンプに関するものである。

[従来の技術]

汎用空気熱源とートポンプにおいては、夏期の冷房運転時には伝熱の悪い空気熱交換器からの放熱を要するため効率が極端に低かつた。また、冬期の變熱を要し、低い冷鮮蒸発温度で変数されるため効率が極端に低かつた。しか、冬期の集熱時に外気温度が低い場合は、伝熱面への着霜、潜氷が伝熱を妨げ、能力の低下や、

なる。また冬期の暖房運転時においては、ヒー ティングタワーを使用したヒートポンプサイク ルを行いうるので前記暖房運転時の欠点を解消 することが可能である。

即ち、本発明は、空気熱源ヒートポンプとして一般に製作されている熱源機が、夏、冬の何れにおいても効率が低い点を改善することを目的としてなされたものである。

つぎに図面に基いて本発明を詳しく説明する。 第1図において、符号 A は第1圧縮機(主圧 稲機)、 B は第2圧縮機(プースター圧離像)、 C は第1蒸発器(冷水蒸発器)、 D は第2蒸発 器(プライン蒸発器)、 B は第1級縮器(冷 水凝新器)、 F は第2級縮器(高水緩縮器)、 1 はクーリングタワー、 2 はヒーティングタワーを示し、且つ符号は省略したが、 これのであるように作動であるように作動である。

本発明における夏の運転状態即ち、冷房運転時においては、パルプ4は閉とされ、第1蒸発

器でで蒸発した冷媒蒸気は蒸発器Dを経て第1 圧縮機Aで圧縮され、第1模縮器Bに導かれ、 眩髪縮器中でクーリングタワー1からの冷却水 により模縮された後第1蒸発器でに遠流する単 納冷弾サイクルとなつており、標準冷房専用機 と同じ運転サイクルとなり効率の高い運転が可能となる。この間、冷水は第1蒸発器での冷水 配管から引き出される。

より検出された圧力又は温度に基いて第1圧縮器 A の出力を制御することにより第2 蒸発器の圧力又は温度を一定の値に制御するようにするのが好ましい。

また、外気温度が高く集熟条件が良好な場合、外気温度検出器により検出した温度により第 2 蒸発器 D の圧力(例えば PCA の設定圧力)(温度)を制御する制御器をカスケードさせ、 親 2 蒸発器 D の蒸発圧力(温度)を高めるように制御することもできる。

ヒーテイングタワーは着霜、着氷することのない空気からの無熱器であり、循環される不陳被を昇して、ヒートポンプとして第2蒸発器 Dで集熱を行つている。

本発明の冷凍機又はヒートボンプの運転に際し、第1蒸発器 C の冷水配管中に 凍結の可能性 のある流体例えば水を流す場合、 凍結を防止するため、 第1蒸発器 C から第1圧縮機 A への冷 供蒸気配管上に冷媒の洗量を制限する装置 5 設け、 第1蒸発器 C 内の圧力(温度)が規定値以下に下らないように制御される。

またヒートポンプ選転において、 第 2 蒸発器 D の圧力又は温度を一定の値に制御するため、 圧力又は温度検出器 (PCA) を 備え、 該検出器に

8の圧力が上昇する場合第2段階として第1級縮器 B に冷却水を通水して放熟するように制御するのが好ましい。

以上説明した各制御を行うことにより第1 然 発器でに負荷がある場合とが、温水負荷が小さ い場合或いは外気温度が高い場合など、多くの 運転形態に対し、省エネルギー運転を行うこと ができる。

第2図は、本発明のヒートボンブシステムでの冷凍サイクルをモリエル線図で示したもので、実験は C→(D)→ A→ B→ C のサイクルの場合を示し、鎖線は D→ A→ B→ B→ F→(B)→(C)→ Dのサイクルの場合を示しており、(D)、(D)(C) などの())内に示すものは必らずしもその機器内を冷

鉄が過過しなくても良いことを示すものである。

なお、第1図にはクツションタンク 8 が示されているが、このクツションタンクは必らすし も必要なものではない。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の冷凍機又はヒートポンプの

特許出願人			株式会社		荏原製作所
代	理	人	中	本	安
	ā		井	上	陷
	[6]		古	横	桂





